



2021年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月12日

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス
 コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 092-474-0555

四半期報告書提出予定日 2021年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	33,032	9.5	1,682	23.8	1,825	31.0	1,324	19.3
2020年12月期第1四半期	36,480	19.2	1,358	734.5	1,393	773.1	1,640	

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 1,389百万円 (17.2%) 2020年12月期第1四半期 1,678百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	75.88	75.44
2020年12月期第1四半期	96.83	96.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第1四半期	83,767	29,706	33.7	1,615.33
2020年12月期	79,157	30,061	36.1	1,638.03

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 28,192百万円 2020年12月期 28,589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		0.00		101.70	101.70
2021年12月期					
2021年12月期(予想)		0.00		78.70	78.70

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,657	10.1	1,302	53.0	1,283	55.3	886	64.5	50.81
通期	150,194	4.6	6,465	3.4	6,388	5.9	4,573	22.7	262.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期1Q	17,566,900 株	2020年12月期	17,566,900 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2021年12月期1Q	113,477 株	2020年12月期	113,477 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年12月期1Q	17,453,423 株	2020年12月期1Q	16,942,798 株
-------------	--------------	-------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D net及び当社ウェブサイトで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の脅威は残るものの、緊急事態宣言の解除等により緩やかな回復傾向に戻りました。特に当社グループが主に関わる製造業関連では、米中など海外経済の持ち直しで輸出や生産活動が拡大傾向となりました。しかし、新型コロナウイルス感染症の再拡大や、緊急事態宣言再発令等の影響により依然として下振れリスクはあり、先行きの不透明さが続く状況にあります。

このような状況下、基幹ビジネスである人材・教育ビジネスにおいては、注力分野の見定め・戦略的な資本投下と、複数領域をカバーする強みを活かしたシームレスな領域間の連携等により好調に推移し、グループ全体を牽引しました。その結果、当社グループ全体で売上高利益ともに計画以上に進捗し、前年同期比においては売上高が若干の減収となったものの営業利益・経常利益面で増益となりました。

以上の結果、売上高は33,032百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は1,682百万円（前年同期比23.8%増）、経常利益は1,825百万円（前年同期比31.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,324百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

(ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、注力してきた5G・半導体関連が引き続き好調であり、また自動車関連をはじめとした全分野とも総じてコロナショックからの回復が顕著でありました。強みである物流関連においても、昨年度末に行った新拠点の開設が順調に進み、一部コストが先行している部分はあるものの業績の拡大に繋がりました。何より、昨年、全分野においてコロナショック下においても、社員の雇用維持を最優先に進め、人材育成等を重ね、現場力向上に努めてきたことで、各種オーダーへの機動的な対応が可能となったことに加え、各種請負現場での生産量も上がり業績の底上げに繋がりました。

また、採用活動の効率化を図りオウンドメディア（JOB PAPER）等の採用手法の改善によりコスト削減にも繋げ、第2四半期以降のさらなる拡大に向けた準備を推し進めました。

以上の結果、売上高は15,941百万円（前年同期比31.6%増）、セグメント利益は714百万円（前年同期比53.1%増）となりました。

(テクノ事業)

テクノ事業は、コロナショック後、全分野ともに緩やかな回復基調にあり、半導体、情報通信、建設技術関連等が伸びました。特に好調な5G・半導体関連を背景にプロセス開発等での取引拡大を進めたことに加え、注力してきた自動車関連においては、CASE関連技術の需要増加に合わせ、制御技術系の人材育成体制を構築し、次期以降のさらなる拡大のための準備を行いました。

また、関連業界の復調に合わせ、優秀な技術者の採用が一段と難しくなっておりますが、採用手法の見直しに加え、既存社員の人材育成によるスキルアップ及びキャリアアップを進め、より質の高い技術力の提供を図っております。

以上の結果、売上高は4,246百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は543百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

(R&D事業)

R&D事業は、主力の研究者派遣部門では、既存の医薬・バイオ・化学・分析等各分野共に好調なことに加え、PCR検査関連やワクチン開発等のコロナ関連の特需的な要素もあり、さらには新たに取引分野の拡張も図ったことで、売上高利益ともに計画以上に順調に推移いたしました。

また、人材育成プログラムが充実していることも奏功し、採用に関しても順調に推移しており、さらなる拡大のための採用投資準備を進めております。

以上の結果、売上高は1,889百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は218百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

(セールス&マーケティング事業)

セールス&マーケティング事業は、コロナ禍によりアパレル関連が減少しているものの、コールセンターや軽作業関連が順調に推移し、特にコールセンター業務ではコロナ関連案件の特需的なオーダー増等があり順調に推移いたしました。また、軽作業関連では請負化も進める等、業容拡大を図り、次期以降の成長に向けた準備を推し進めました。ツーリズム関連においては、業界がコロナ関連で未だ苦戦する中、株式会社JTB沖縄と沖縄セルラー電話株式会社が沖縄県で行う「リソースシェアリング（人材の転用）」事業に参画する等、新たな取り組みも始めました。

以上の結果、売上高は1,008百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント損失は12百万円（前年同期はセグメント利益8百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、未だ物件価格のバブル的状况が続く中、慎重な事業展開を進めておりますが、主力のデベロップメント関連に関しては、昨年設定したコミットメントラインを利用して優良物件を仕入れるなどメリハリをつけた

展開を行っております。また、前第1四半期に大型物件の引渡しがあったため前年同期比では特に売上面に関して大きくマイナスとなっておりますが、当第1四半期に関しては、緻密なマーケティングによる営業展開により収益性の高い物件の引渡しを行うなど、概ね計画通りに進んでおります。なお、本年度は第4四半期に案件が集中する計画となっております。

リノベーション関連に関しては、昨年度はコロナ環境下の中で仕入れを抑えていたため緩やかな立ち上がりになっておりますが、現在も慎重な姿勢を継続しながらも、適正な利益を確保できる案件は積極的に仕入れを行い、次期に備えた展開準備を進めております。

以上の結果、売上高は6,783百万円（前年同期比52.4%減）、セグメント利益は740百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業は、主として属する携帯電話販売業界が、コロナ禍の影響に加え、政府からの携帯電話料金値下げ要請に応じた各通信事業者によるオンライン専用新プランの導入等により、再び大きな変革期にあります。このような状況下、優良店舗網構築のためのスクラップ&ビルドや、販売促進施策の実施、及び人材育成等に先行投資を行ったため、一時的に利益面が大きくマイナスとなりました。引き続きドミナント化を進め、残存者メリット享受に向けた施策を進め、再成長に向けた準備を推し進めております。

以上の結果、売上高は2,443百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は4百万円（前年同期比95.5%減）となりました。

（その他事業）

農業公園の施設運営管理に関しては、昨年度はコロナ禍で大きく影響を受けましたが、本来「密」にならない屋外施設であるという社会的認知の高まりと、その強みを活かした適切な誘引施策により、当第1四半期の入園者数がコロナショック以前を超える等、順調に回復をしております。

以上の結果、売上高は719百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント損失は62百万円（前年同期はセグメント損失141百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は83,767百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,610百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の増加額1,504百万円、仕掛販売用不動産の増加額3,492百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、負債合計が54,060百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,964百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加額1,811百万円、未払消費税等の減少額1,134百万円、長期借入金の増加額4,406百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が29,706百万円となり、前連結会計年度末と比較して354百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少額446百万円等によるものであります。利益剰余金の減少額は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上額1,324百万円等により増加したものの、利益剰余金の配当額1,775百万円等により減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年2月8日の「2020年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,817	21,574
受取手形及び売掛金	12,817	12,815
商品及び製品	639	804
販売用不動産	5,748	7,252
仕掛品	123	103
仕掛販売用不動産	22,146	25,639
その他	3,842	4,303
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	68,132	72,490
固定資産		
有形固定資産	5,297	5,285
無形固定資産		
のれん	104	92
その他	186	173
無形固定資産合計	291	265
投資その他の資産		
投資有価証券	1,550	1,755
繰延税金資産	2,398	2,444
敷金及び保証金	903	946
その他	808	802
貸倒引当金	△224	△224
投資その他の資産合計	5,436	5,725
固定資産合計	11,024	11,276
資産合計	79,157	83,767
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,072	1,228
不動産事業未払金	527	1,602
短期借入金	17,204	19,016
未払費用	6,746	5,878
前受金	552	347
未払法人税等	1,049	620
未払消費税等	3,110	1,975
賞与引当金	124	562
その他	4,248	3,825
流動負債合計	34,637	35,058
固定負債		
長期借入金	12,073	16,480
役員退職慰労引当金	172	166
退職給付に係る負債	1,921	2,005
その他	291	350
固定負債合計	14,458	19,002
負債合計	49,095	54,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,244	1,244
資本剰余金	1,443	1,443
利益剰余金	26,054	25,607
自己株式	△119	△119
株主資本合計	28,623	28,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15	22
為替換算調整勘定	1	13
退職給付に係る調整累計額	△20	△19
その他の包括利益累計額合計	△34	16
新株予約権	49	61
非支配株主持分	1,422	1,452
純資産合計	30,061	29,706
負債純資産合計	79,157	83,767

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	36,480	33,032
売上原価	30,463	27,063
売上総利益	6,017	5,969
販売費及び一般管理費	4,658	4,286
営業利益	1,358	1,682
営業外収益		
助成金収入	8	131
設備支援金	42	—
その他	36	60
営業外収益合計	87	191
営業外費用		
支払利息	44	37
その他	8	10
営業外費用合計	52	48
経常利益	1,393	1,825
特別利益		
関係会社株式売却益	175	—
受取保険金	3	—
特別利益合計	178	—
税金等調整前四半期純利益	1,571	1,825
法人税等	△127	492
四半期純利益	1,699	1,332
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,640	1,324

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	1,699	1,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	37
為替換算調整勘定	△6	18
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	△20	56
四半期包括利益	1,678	1,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,621	1,374
非支配株主に係る四半期包括利益	56	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、前連結会計年度において非連結子会社でありました㈱T O H O W O R L Dは重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D事 業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	12,114	4,207	1,750	997	14,238	2,492	35,800	679	36,480	—	36,480
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	123	—	45	4	2	176	27	204	△204	—
計	12,114	4,330	1,750	1,043	14,242	2,495	35,977	707	36,684	△204	36,480
セグメント利益 又は損失(△)	466	462	170	8	861	91	2,061	△141	1,919	△560	1,358

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園の運営管理、パソコンスクール運営、Web制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△560百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△572百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2021年1月1日 至2021年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D事 業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	15,941	4,246	1,889	1,008	6,783	2,443	32,312	719	33,032	-	33,032
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13	133	-	72	2	4	226	29	255	△255	-
計	15,954	4,379	1,889	1,081	6,785	2,447	32,538	749	33,287	△255	33,032
セグメント利益 又は損失 (△)	714	543	218	△12	740	4	2,208	△62	2,146	△464	1,682

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園の運営管理、パソコンスクール運営、Web制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△464百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△474百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。